

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 組織化指導事業 (事業開始：昭和47年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 115,175千円 (令和5年度 106,349千円)

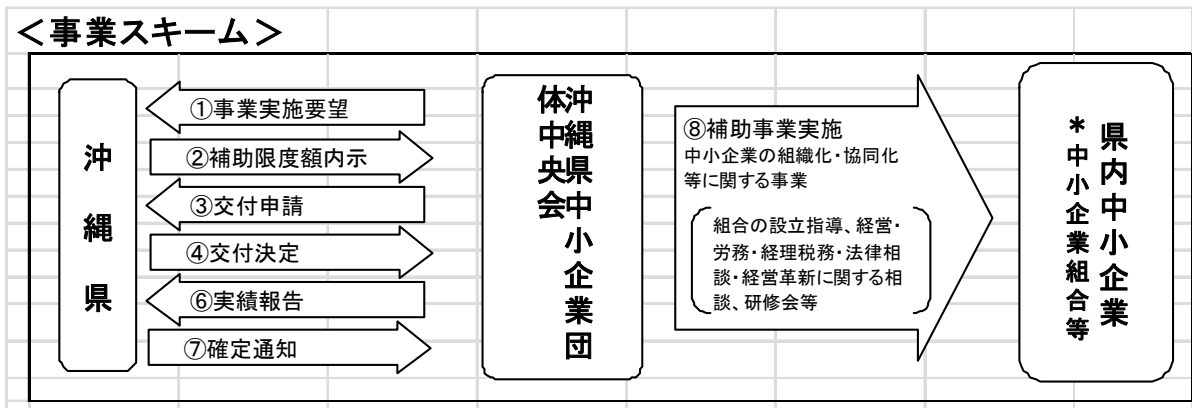
3. 事業の概要

(1) 目的

中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進する。

(2) 内容

規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のため、中小企業団体中央会に対し補助と指導を行うことにより、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成及び支援の促進を行う。



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：沖縄県中小企業団体中央会
- ③補助率：事業区分により 10/10 又は 2/3 以内補助

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 合計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
組合設立件数(件)		12	9	9	30
設立及び運営相談件数(件)		25,166	25,584	25,019	75,769
補助金交付額(千円)		106,302	106,302	106,301	318,905

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則、沖縄県組織化指導費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 中小企業経営改善支援事業 (事業開始：令和5年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 17,698千円

3. 事業の概要

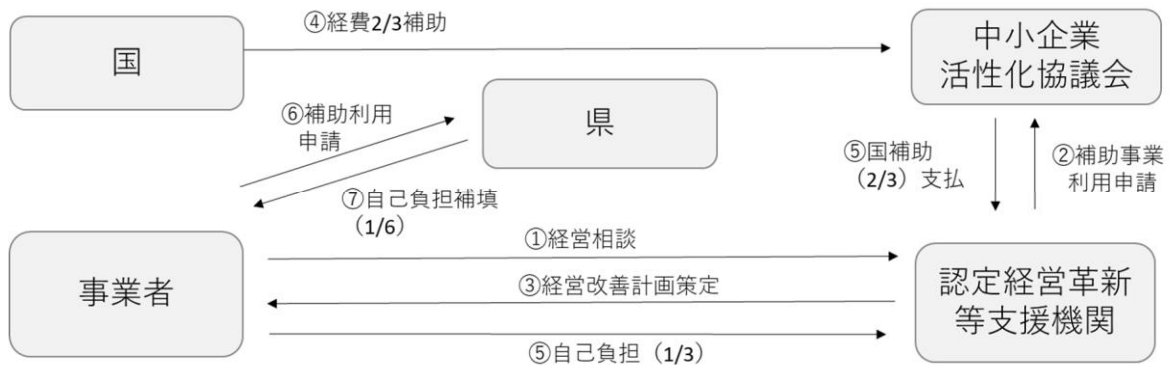
(1) 目的

国が補助を行う「経営改善計画策定支援事業」及び「早期経営改善計画策定支援事業」を利用した事業者に対し、県が自己負担分の一部を補助することにより、計画策定による経営改善の取組を促進し、事業者の安定的な事業継続を支援する。

(2) 内容

事業者負担分3分の1のうち、県がその2分の1を補助することで、計画策定による経営改善の取組を促進し、事業者の事業継続を支援することができる。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金、補助及び交付金
- ②補助対象者：国の「経営改善計画策定支援事業」及び「早期経営改善計画策定支援事業」を利用した事業者
- ③補助内容：計画策定に係る経費のうち、事業者の自己負担分の2分の1

(4) 事業実績

	令和5年度
補助事業者数	12者
補助額	1,668千円

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業経営改善支援事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 事業承継推進事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 74,035千円 (令和5年度 91,400千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

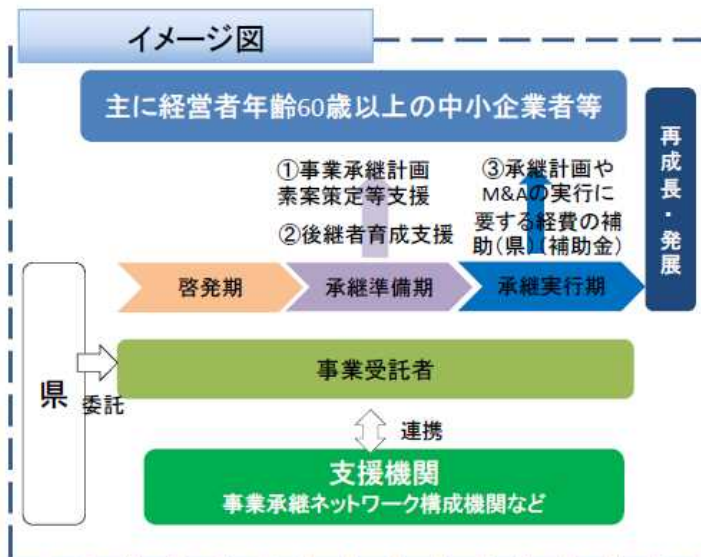
(1) 目的

後継者不在率が高い本県の状況を踏まえ、事業の継続と雇用の維持、技術の伝承を図る観点から、県内中小企業等の事業承継を促進する取組を実施する。

(2) 内容

- ① 事業承継計画策定支援
- ② 後継者育成支援
- ③ 事業承継推進事業補助金の執行

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：事業承継計画策定支援、後継者育成支援、補助金執行補完業務等

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 合計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
交付額(千円)		6,862	7,921	9,356	24,139
補助事業数(件)		18	14	16	48

4. 根拠法令、条例、規則等

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

- 1. 事業名 中小企業総合支援事業 (事業開始：平成 12 年度)
- 2. 予算措置状況 令和 6 年度 76,947 千円 (令和 5 年度 78,227 千円)

3. 事業の概要

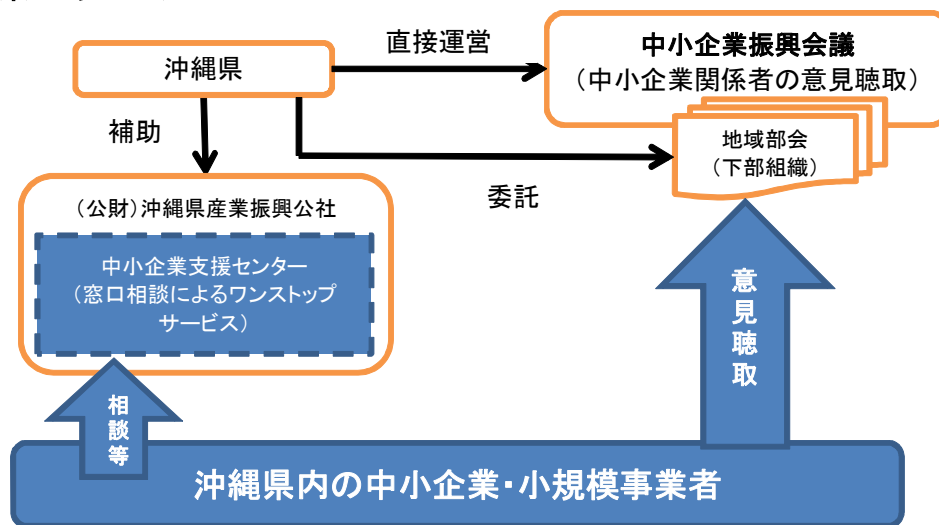
(1) 目的

中小企業振興施策を総合的に推進するための経費。

(2) 内容

中小企業者や創業予定者などの経営上の課題や取組み等に対し、窓口相談や専門家派遣等のワンストップサービス(相談窓口の一本化)を提供する。また、中小企業者の意見聴取のための支援を実施する(地域部会中小企業施策検討支援事業)。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

●中小企業支援センター事業

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：(公財)沖縄県産業振興公社
- ③補助内容：当センターが行う窓口相談、専門家派遣、離島支援、情報提供など経営支援を実施するのに必要な経費について補助

●地域部会運営委託(中小企業施策検討支援)事業

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：地域部会事務局
- ③委託内容：各地域における中小企業振興の課題検討

(4) 事業実績 (令和 5 年度)

中小企業支援センター：相談延べ件数 2,550 件
地域部会委託：委託実績なし

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業支援法(平成 12 年法律第 43 号)

沖縄県中小企業の振興に関する条例(平成 20 年沖縄県条例第 18 号)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 沖縄県中小企業成長促進事業
(細事業：中小企業成長促進センター事業) (事業開始：令和6年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 87,534千円 (新規事業)

3. 事業の概要

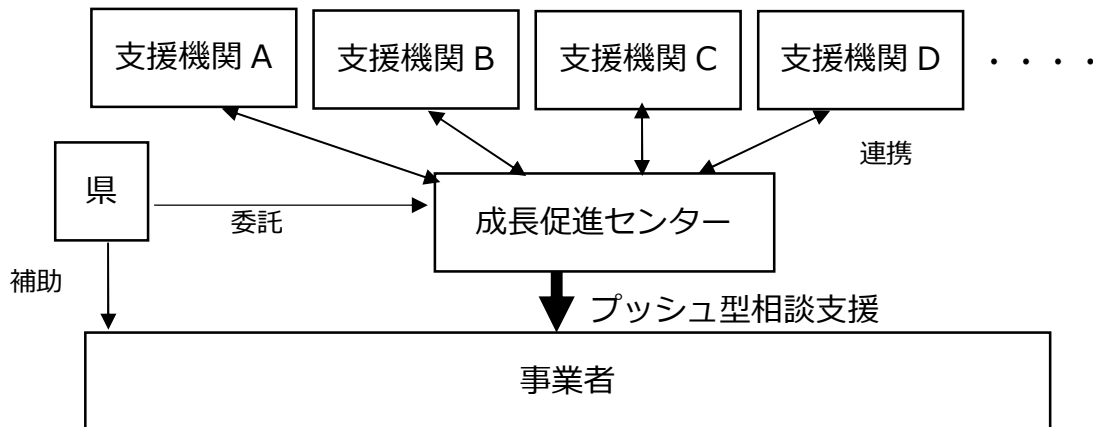
(1) 目的

令和6年4月にゼロゼロ融資の返済開始の第2のピークを迎えるにあたり、経営改善・事業再生支援等に万全を期すために、沖縄県として県内中小企業の経営改善を進め、事業継続と生産性向上の両立を図り、県内中小企業の成長発展を後押しすることを目的とする。

(2) 内容

経営改善が必要とされる事業者のうち、日々の業務の多忙さや支援情報を把握していないこと等により支援機関等への相談が出来ていない事業者を中心に、こちらから積極的にアプローチするプッシュ型相談支援を実施し、経営課題の整理や課題に応じて適切な支援機関につなげる。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：公益財団法人 沖縄県産業振興公社
- ③委託内容：プッシュ型相談支援、計画策定支援及び実行支援等

(4) 事業実績 :

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業支援法(平成12年法律第43号)
沖縄県中小企業の振興に関する条例(平成20年沖縄県条例第18号)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 沖縄県中小企業成長促進事業
(細事業：創業者等支援診断助言事業) (事業開始：平成11年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 9,000千円 (令和5年度 1,000千円)

3. 事業の概要

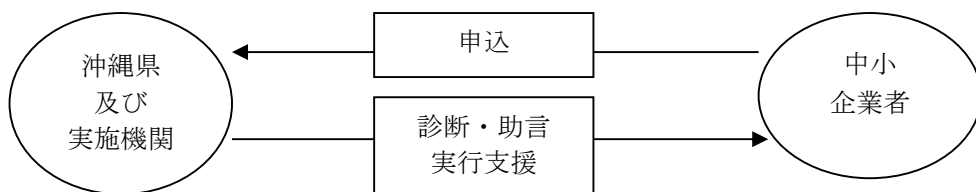
(1) 目的

創業計画等の事業計画に基づき事業を実施している小規模事業者に対して経営に関する専門家を派遣し、現状の把握、課題の整理、課題に対する助言及び助言の実行支援を実施し、小規模事業者の経営力の向上や倒産・廃業の防止を図る。

(2) 内容

創業者・事業承継支援資金を中心とした沖縄県融資制度、機械類貸与制度を利用している中小企業者を対象に、中小企業経営の専門的知見を有する専門家を派遣し、現状把握、課題の整理、課題解決に向けた助言及び助言の実行支援を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：中小企業支援機関
- ③ 委託内容：3(2)の事業を委託

(4) 事業実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支援企業数	9社	9社	7社	10社	4社
支援回数	27回	27回	21回	30回	20回
備考	—	—	—	一部県実施あり	—

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 沖縄県中小企業成長促進事業

(細事業：中小企業等経営革新強化支援事業) (事業開始：平成26年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 87,534千円 (令和5年度 28,478千円)

3. 事業の概要

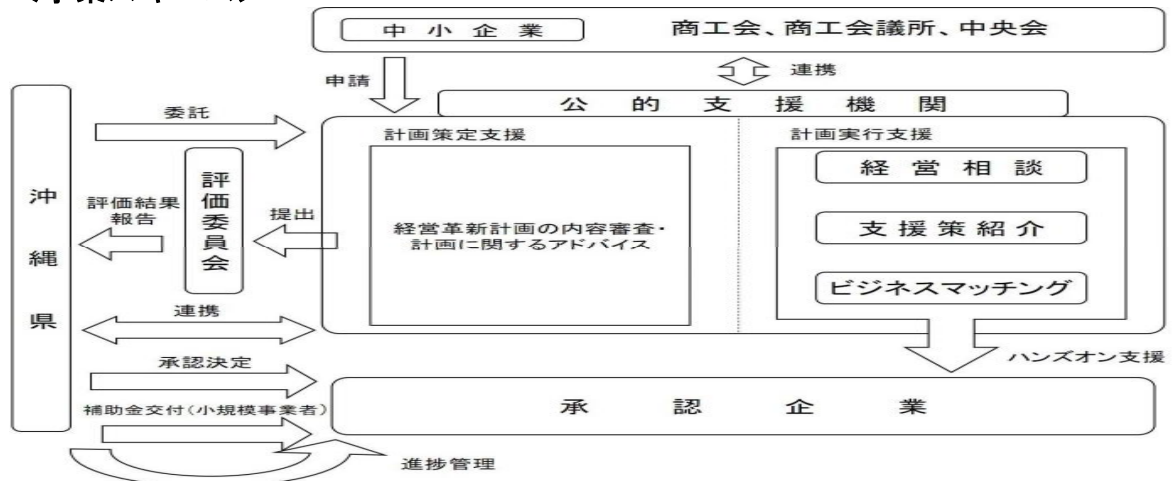
(1) 目的

著しく変化する経営環境に即応して新商品開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取り組み(経営革新)を支援するための措置を講ずることにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図り、地域産業の発展に資することを目的とする。

(2) 内容

新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取り組みを経営革新計画として承認し支援する制度である。企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：経営革新計画策定支援及び実行支援等

(4) 事業実績：

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
経営革新計画承認件数		43件	24件	26件	708件

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業等経営強化法

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 沖縄雇用・経営基盤強化事業（事業開始：平成24年度）

2. 予算措置状況 令和6年度 7,139千円（令和5年度 7,139千円）

3. 事業の概要

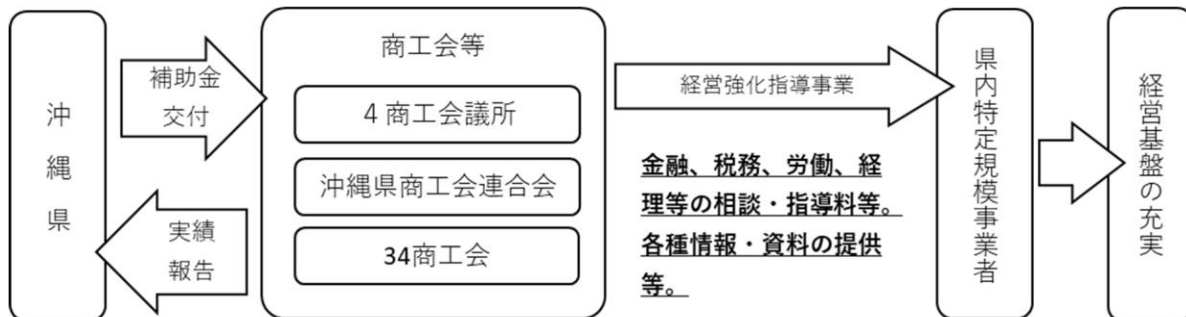
(1) 目的

沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。

(2) 内容

県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会が、特定規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営強化指導事業）へ助成を行い、特定規模事業者の経営基盤の充実を図り、経済の健全な発展に寄与する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
- ② 補助対象：県内の商工会及び商工会議所、沖縄県商工会連合会
- ③ 補助率：定額

(4) 事業実績：

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 累計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
補助事業数（件）		39	39	39	117
補助金交付額（千円）		7,060	7,139	6,723	20,922
相談延べ回数（件）		491	871	766	2,128

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 小規模事業経営支援事業（事業開始：昭和47年度）

2. 予算措置状況 令和6年度 1,222,186千円（令和5年度 1,201,109千円）

3. 事業の概要

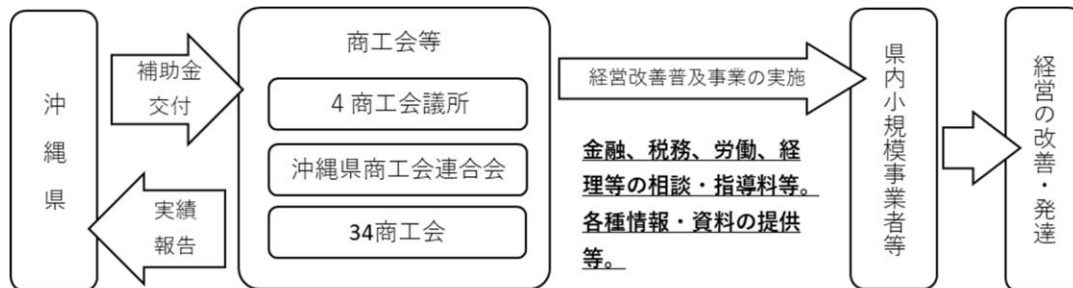
(1) 目的

小規模事業者の経営改善等を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業（金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導）に対して助成を行う。

(2) 内容

県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、経済の健全な発展に寄与する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
- ② 補助対象：県内の商工会及び商工会議所、沖縄県商工会連合会
- ③ 補助率：各経費毎に単価を定め数量を乗じる補助

(4) 事業実績：

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 累計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
補助事業数（件）		39	39	39	117
補助金交付額（千円）		1,181,330	1,184,070	1,196,831	3,562,231
補助対象職員数（人）		225	225	225	675
相談延べ回数（件）		78,369	68,572	66,265	213,206

4. 根拠法令、条例、規則等

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律
 沖縄県補助金等の交付に関する規則
 沖縄県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化**

1. 事業名 **オープンイノベーション創出支援事業**（事業開始：令和6年度）
【※沖縄型オープンイノベーション創出促進事業（H30～R5）の後継事業】

2. 予算措置状況 令和6年度 34,982千円（新規事業）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

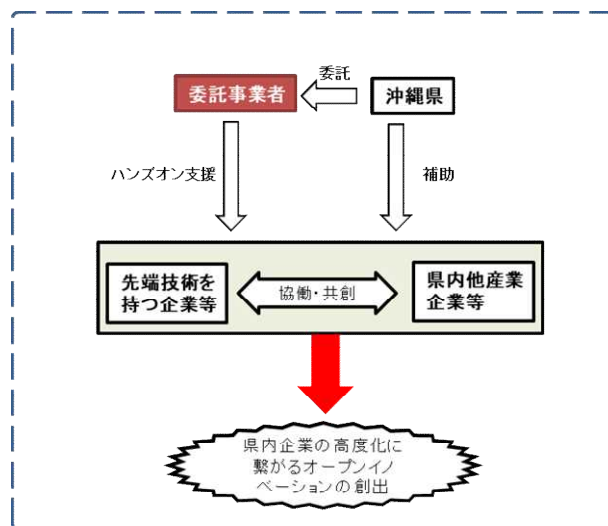
県内企業等の高度化に繋がるオープンイノベーションの創出を促進するため、県内外の先端技術を持つ企業等と県内企業等による協働・共創の取組を支援する。

(2) 内容

県内他産業が抱える課題やテーマの掘り起こしを行い、以下の支援を実施する。

- ① 自社が持つ技術・ノウハウなどを活用して、他産業企業とともに革新的な新規事業開発等に向けて取り組む意欲のある県内外の企業等の公募
- ② 県内他産業等と先端技術を持つ企業等のマッチング
- ③ マッチング後の新規事業開発及び簡易な実証への支援（ハンズオン、補助）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報償費、旅費、委託料、補助金
- ② 対象：民間企業等
- ③ 委託先：県内情報通信関連団体等
- ④ 委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績（令和5年度沖縄型オープンイノベーション創出促進事業）

- ① スタートアップ支援件数：8件
- ② ハッカソンの開催：2件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

1. 事業名 ResorTech Okinawa 推進事業 (事業開始：令和3年度)
【※アジア・スマートハブ環境形成促進事業 (H30~R2) の後継事業】
2. 予算措置状況 令和6年度 47,597千円 (令和5年度 52,975千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

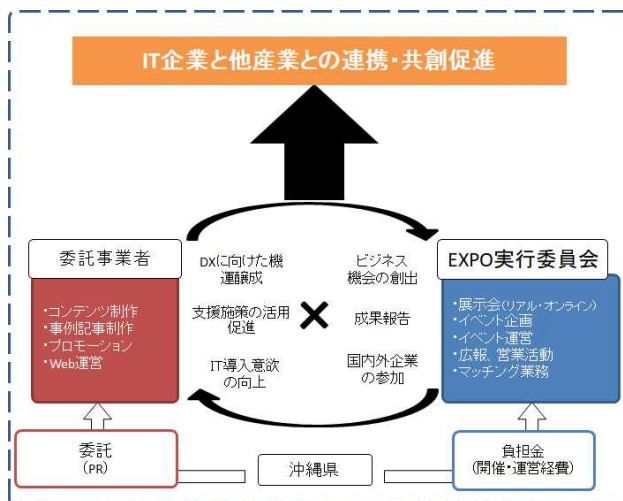
(1) 目的

企業等のIT導入やDXに関する事例・支援策・セミナー等の情報が容易に入手できる環境を整るとともに、ResorTech EXPOにて県内外IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出することで、県全体のDXに向けた機運醸成及び県内産業とIT事業者との連携・共創を促進する。

(2) 内容

- ①ResorTech Okinawa ウェブサイト等における情報発信 (委託)
②IT見本市の開催支援 (負担金)

<事業スキーム>



ResorTech Okinawa
(リゾテックおきなわ)

県内における社会・経済のDX推進に向けた
取組の総称

(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、負担金、報償費、旅費
②委託先：民間事業者等
③委託内容：上記事業スキーム参照
④負担金交付先：ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会
⑤負担金用途：上記事業スキーム参照

(4) 事業実績

- ①ResorTech Okinawa ウェブサイト等における情報発信
県内のデジタル活用・DX事例15件、イベント等87件、動画5件など
②ResorTech EXPO 2023 in Okinawa の開催
開催日：R5.11.9~10、参加企業：208社、来場者数：延べ14,662人(オンライン含む)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」

(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

1. 事業名 ICTビジネス高度化支援事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和6年度 204,477千円 (令和5年度 217,360千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、県内IT事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進し、産業の高度化を図る。

(2) 内容

1. 補助金

①ビジネス構築ステージ：補助額：300万円以内/年（8/10補助）

・県内IT事業者が有するデジタル技術を新ビジネスに活用する際の技術的課題の抽出や事業化に向けたパートナー企業との提携、テストマーケティングなどビジネス可能性の検証等に対し補助する。

②技術高度化ステージ：補助額：800万円以内/年（3/4補助）

・県内IT事業者が有する技術、システム、ソフトウェア等に先端技術（AI、5G技術等）を活用し、技術面で他社との差別化・高付加価値化を図るための開発プロジェクトに対し補助する。

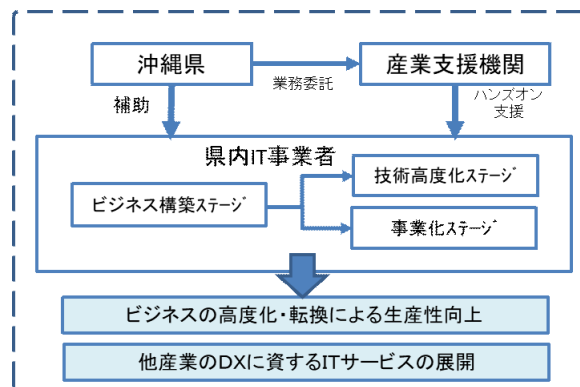
③事業化ステージ：補助額：1,000万円以内/年（2/3補助）

・県内IT事業者が実施する新たなビジネスモデルの実証や他社のDXに資するデジタルサービスの事業化や社会実装に向けた取組に対し補助する。

2. 委託料

・産業支援機関によるハンズオン支援や実証までのフォローアップ支援等を実施。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金等
- ②委託先：民間事業者
- ③委託内容：上記スキーム参照

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

- 1. 事業名 ITアイランド推進事業 (事業開始：平成24年度)
- 2. 予算措置状況 令和6年度 41,223千円 (令和5年度 40,760千円)

3. 事業の概要

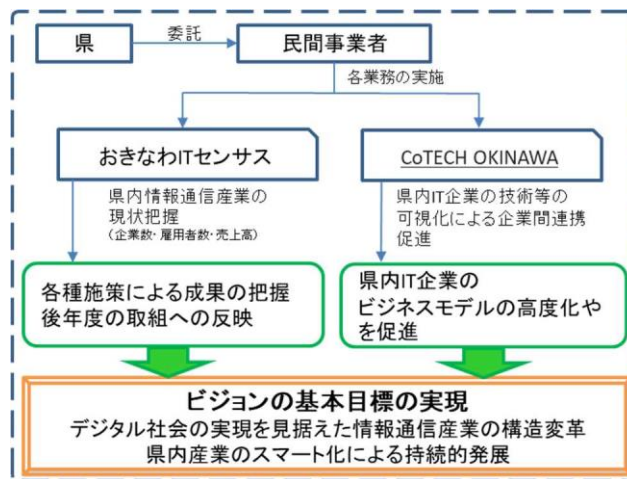
(1) 目的

情報通信関連企業のビジネスモデルの高度化や転換を通じて産業競争力を高めるとともに、情報通信関連産業の構造変革につながる取組を企業や関係団体と連携して推進する。

(2) 内容

本県の情報通信関連産業の現状及び集積状況を把握し、情報通信関連産業振興施策に活用するとともに、県内IT企業の事業領域や技術を可視化し、県内情報通信企業間等の連携強化を図ることで、ビジネスモデルの高度化や転換を促す。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、委託料等
- ② 委託先：県内民間事業者
- ③ 委託内容：県内情報通信関連企業実態等調査等の実施

(4) 事業実績

企業数 : 907社(うち立地企業数 496社)
雇用者数 : 42,630名(うち立地企業雇用者数 30,088名) ※令和3年1月時点

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】
ITイノベーション推進課 情報・金融産業振興班
TEL : 098-866-2503 FAX : 098-866-2455 E-mail : aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
イ 国際的な情報通信拠点の形成**

1. 事業名 **実証実験サポート事業（新規）**（事業開始：令和6年度）

2. 予算措置状況 令和6年度 24,366千円（新規事業）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

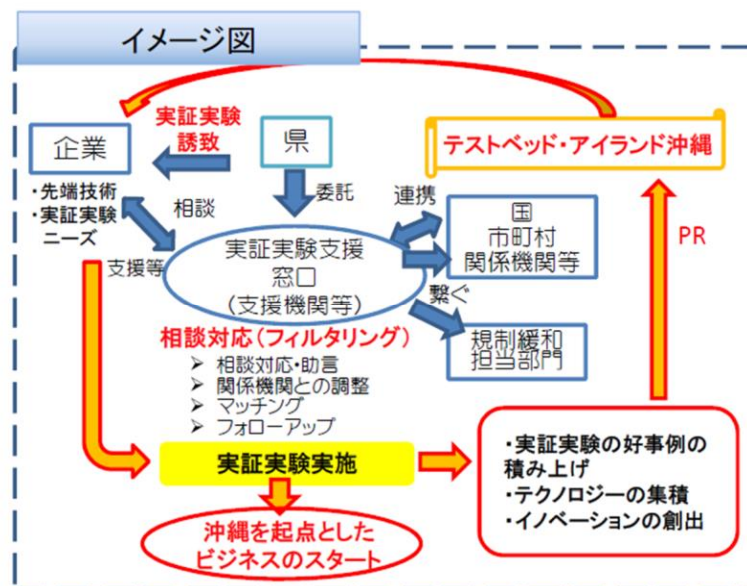
(1) 目的

沖縄県内におけるオープンイノベーションや社会課題解決に資する新たな製品・サービスの創出など、イノベーションが継続的に生まれる環境整備により、先進的な技術や高付加価値を生み出す企業の集積を図ることを目的に、全国の企業等が県内で実施する実証実験をサポートする。

(2) 内容

実証実験支援の相談窓口を設置し、実証実験を行う場や規制関係の情報提供、地域や地元企業とのマッチング、モニターの募集支援、広報支援などを行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：支援機関等
- ③ 委託内容：実証実験支援相談窓口の設置、テストベッド・アイランド沖縄プロモーション等の実施

(4) 事業実績

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp